

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	福岡財務支局長
<b>【提出日】</b>	平成25年5月15日
<b>【四半期会計期間】</b>	第21期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
<b>【会社名】</b>	株式会社ワールドインテック
<b>【英訳名】</b>	WORLDINTEC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
<b>【本店の所在の場所】</b>	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
<b>【電話番号】</b>	093（533）0540
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
<b>【電話番号】</b>	093（533）0540
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（百万円）	11,957	11,731	53,007
経常利益（百万円）	103	104	1,290
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	64	△6	658
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	100	46	805
純資産額（百万円）	4,988	5,730	5,826
総資産額（百万円）	24,256	26,489	23,805
1株当たり四半期（当期）純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	3.95	△0.37	40.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	3.94	—	40.24
自己資本比率（％）	17.6	18.4	21.1

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産事業）

㈱サンシティセリングは、平成25年1月1日付でニチモリアルエステート㈱に合併し、解散しております。

㈱ウィステリアホームズは、平成25年1月17日付で設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の一段の金融緩和期待等を受け、株価やマインド面が先行し、景気動向指数は大幅に改善が見られました。一方で、個人消費や輸出は緩やかな回復にとどまり、「日銀短観」3月調査での企業の業況判断では、非製造業は小売を中心に改善しているものの、大企業製造業は鉄鋼や電気機械等では大幅な「悪化」超が持続しており、全体的な先行き景況感に明るさが見られても実体経済面について顕著な改善は見られず、慎重姿勢が根強い状況になっております。

また、総務省による労働力調査では、2月の就業者数が前年同月比で16万人増加の6,242万人となり、就業率は56.3%と0.2ポイント上昇していますが、産業別でみると製造業では逆に前年同月比で3.6%減少しており、当社グループが属する製造派遣業界におきましては、採用面において厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、これまで製造派遣業界ではなかった登録型の独自の採用業務管理システムを構築して採用力強化に努め、第2四半期以降に本格化する複数の大型案件に対応する新たな請負体制構築のための先行投資を積極的に行いました。情報通信ビジネスにおきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドを積極的に行うなど、店舗の採算性向上強化を図りました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、今期分譲2物件の6月からの引渡開始に向け、契約は順調に進捗しており、来期に向けた仙台を中心とする東北エリアにおける事業基盤の整備も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,731百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は93百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は104百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純損失は6百万円（前年同期は四半期純利益64百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、当第1四半期連結累計期間において、物流や電気電子等の分野で複数の新規大型請負案件の立ち上げに向けた先行投資を行っております。これらの大型案件は、第2四半期から順次収益に寄与してくる予定です。また、年度替わりを契機として全拠点の一斉点検を進めるなど、当社の強みであるコンプライアンス面のさらなる強化を図っております。

以上の結果、売上高は4,216百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比226.8%増）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体関連が依然厳しい状況にあるため、繁忙分野への人員のシフトを図っております。

以上の結果、売上高は1,534百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、2012年11月に子会社化した臨床試験受託事業のDOTインターナショナル(株)と臨床試験受託事業領域だけでなく、派遣事業領域における製薬メーカーのクライアントの相互共同営業を積極的に行い、早期シナジーの顕現に努めました。

以上の結果、売上高は880百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、LTE（次世代高速通信規格）サービスの開始やスマートフォンの普及によりタブレット端末やモバイルWi-Fiルーター、コンテンツサービス等の多様な商材の販売が堅調に推移しました。また、これまでに獲得した携帯電話ユーザーの使用料金等から継続的に得られるストック利益も伸長しており、他代理店の買収等、販売網強化のための新たな先行投資を進めました。法人営業ではLED照明の販売を開始し、省エネルギーやコスト削減ニーズを捉え、情報通信機器販売との複合提案を推進しております。

以上の結果、売上高は3,332百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、当事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比12.5%増の10,351戸、初月契約率が76.0%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移しました。また、仙台エリアにおける新規供給戸数は前年同期比170.5%増の449戸、進捗率は89.3%と高水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、首都圏で5物件（駒澤・浜町・向島・三鷹・大泉学園）、仙台エリアで1件（あすと長町26街区）の6物件の用地仕入と自社分譲物件1戸（レジデンシャル品川中延）、販売受託物件60戸（首都圏15戸・仙台エリア45戸）の引渡を行いました。また、営業活動の実態を表す（販売受託物件を含む）契約戸数は91戸と順調に推移したことで、当期計上予定の自社分譲物件の進捗率は65.0%、受託物件の進捗率は85.4%となりました。

以上の結果、売上高は186百万円（前年同期比84.9%減）、セグメント損失は128百万円（前年同期はセグメント利益42百万円）となりました。

#### (その他)

㈱ワールドインテック福島が行っている行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」で800人以上の体制で推移し、地域の雇用創出の為に、地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」も一定の成果を上げております。ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業は、通常は閑散期となる2月においても600人体制を維持し、順調に売上・利益を伸長させております。㈱アドバンが行っているパソコンスクール運営の教育事業は、テクノ事業の営業と連携し、キャリア形成のための法人研修を積極的に受注獲得いたしました。九州地理情報㈱が行っている障がい者雇用促進とシステム開発受託事業では、自治体及び地元有力企業から地図メンテナンスなどの地理情報システム（GIS）関連で安定した受注を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,581百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は109百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,489百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,684百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額3,161百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が20,759百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,780百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した長期借入金増加額1,711百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,730百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額149百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,813,500	16,818,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,813,500	16,818,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	16,813,500	—	700	—	863

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,810,400	168,104	—
単元未満株式	普通株式 300	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	16,813,500	—	—
総株主の議決権	—	168,104	—

（注）単元未満株式数には、当社保有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	2,800	—	2,800	0.01
計	—	2,800	—	2,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897	4,532
受取手形及び売掛金	4,659	4,545
有価証券	20	20
商品及び製品	421	783
販売用不動産	51	—
仕掛品	66	42
仕掛販売用不動産	10,054	13,215
繰延税金資産	47	47
その他	1,099	856
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	21,279	24,010
固定資産		
有形固定資産	733	727
無形固定資産		
のれん	637	605
その他	120	130
無形固定資産合計	757	735
投資その他の資産		
投資有価証券	353	337
繰延税金資産	143	138
その他	656	658
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	1,034	1,015
固定資産合計	2,525	2,478
資産合計	23,805	26,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	882
不動産事業未払金	437	1,086
短期借入金	9,387	9,916
未払費用	2,910	2,708
未払法人税等	278	136
賞与引当金	45	194
役員賞与引当金	3	3
その他	2,071	1,854
流動負債合計	15,733	16,784
固定負債		
長期借入金	1,803	3,515
退職給付引当金	377	391
役員退職慰労引当金	27	28
その他	36	40
固定負債合計	2,245	3,975
負債合計	17,978	20,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	894	894
利益剰余金	3,432	3,283
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,027	4,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	△16	△3
少数株主持分	814	854
純資産合計	5,826	5,730
負債純資産合計	23,805	26,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,957	11,731
売上原価	10,082	9,720
売上総利益	1,874	2,010
販売費及び一般管理費	1,756	1,917
営業利益	118	93
営業外収益		
助成金収入	16	4
受取家賃	20	—
その他	19	29
営業外収益合計	56	34
営業外費用		
支払利息	16	19
損害賠償金	42	—
その他	12	3
営業外費用合計	70	23
経常利益	103	104
税金等調整前四半期純利益	103	104
法人税等	10	70
少数株主損益調整前四半期純利益	92	33
少数株主利益	28	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△6

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
為替換算調整勘定	8	5
その他の包括利益合計	8	13
四半期包括利益	100	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	6
少数株主に係る四半期包括利益	28	40

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

(株)ウイステリアホームズは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

(株)サンシティセリングは、当第1四半期連結会計期間においてニチモリアルエステート(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の期首以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年3月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	34百万円	36百万円
のれんの償却額	10	34

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,023	1,528	694	2,926	1,232	10,404	1,553	11,957	—	11,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	—	—	0	28	29	△29	—
計	4,023	1,529	694	2,926	1,232	10,405	1,581	11,986	△29	11,957
セグメント利益	29	76	62	109	42	320	92	413	△295	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,216	1,534	880	3,332	186	10,149	1,581	11,731	—	11,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	0	—	2	—	4	27	31	△31	—
計	4,218	1,534	880	3,334	186	10,154	1,608	11,762	△31	11,731
セグメント利益 又は損失 (△)	97	77	58	82	△128	187	109	297	△204	93

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	3円95銭	△0円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	64	△6
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (百万円)	64	△6
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,303,049	16,810,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円94銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31,717	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年2月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。